

平成28年度

沖繩市水道事業会計
決算審査意見書



沖繩市監査委員

目 次

第 1	審査の概要	1
	1 審査の対象	1
	2 審査の期間	1
	3 審査の実施場所	1
	4 審査の手続	1
第 2	審査の結果	1
	1 決算諸表	1
	2 業務の概要	1
	(1) 業務実績について	1
	3 予算執行状況	2
	(1) 収益的収入及び支出について	2
	(2) 資本的収入及び支出について	2
	4 経営状況	3
	(1) 経営成績について	3
	① 経営比率について	3
	② 施設の利用状況について	4
	③ 労働生産性について	5
	(2) 財政状態について	5
	① 財務比率について	5
	② 資金収支状況について	7
	③ キャッシュ・フロー計算書について	8
	④ 資産の運用状況	9
	⑤ 企業債・一時借入の状況	9
	⑥ 施設の経年状況	9
	⑦ 管路の経年化と更新の状況	10
	むすび	12
別 表		
	1 業務実績表	14
	2 比較収益的収支決算書	15
	3 比較資本的収支決算書	16
	4 比較損益計算書	17
	5 比較性質別費用構成表	19
	6 比較貸借対照表	21
	7 比較資金収支状況	23

- 注（１）文及び各表中に表示する比率は、原則として小数点以下第３位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引数値等が一致しない場合がある。
- （２）文及び各表中の負数は「△」で表示した。また、「－」は該当数値なし、または、比率で計算不納として扱う。
- （３）文及び各表中において、「皆増」は全額増の割合を、「皆増」は全額減の割合を表している。
- （４）文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度 沖縄市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 29 年 6 月 8 日から平成 29 年 8 月 28 日迄

3 審査の実施場所

沖縄市水道局

4 審査の手続

審査に当っては、決算書類及び決算附属書類が事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿と照合検算を行うとともに、関係職員からの説明を聴取した。

なお、本事業の経営成績の動向を把握するため計数の分析を行った。

第2 審査の結果

審査の結果については、次に述べるとおりである。

1 決算諸表

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、概ね法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合検算の結果、平成 29 年 3 月 31 日現在の企業財政の内容及び事業年度の経営成績を適正に表示していると認められた。

決算概要については以下に述べるとおり。

2 業務の概要

(1) 業務実績について

本年度の業務実績については、業務実績表（別表 1）のとおりである。

給水人口は、前年度と比べると727人増加の141,543人、給水栓数については704栓増加の46,478栓となっており、行政区域内人口141,543人に対する普及率は100%を維持している。

有収水量は17,594,557 m^3 となっており、前年度に比べて507,983 m^3 減少している。1日最大給水量は224 m^3 減少の61,127 m^3 、1日平均給水量は1,344 m^3 減少の49,992 m^3 である。

供給単価182.58円/ m^3 で、給水原価181.31円/ m^3 を1.27円/ m^3 上回っている。また、建設改良工事等による送配水管の総延長は570,804.34mに達している。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出決算額は、比較収益的収支決算書(別表2)のとおりである。

本年度の収益決算額は3,749,205,239円で、決算額の主なものは、水道使用料の給水収益3,405,652,251円、補助金長期前受金戻入等の長期前受金戻入186,897,023円及び加入金等のその他営業収益102,769,351円である。費用決算額は3,575,133,498円で、決算額の主なものは、浄水購入費2,014,812,736円、配水及び給水費659,761,923円、及び固定資産の減価償却費446,309,296円である。

収益及び費用を前年度と比較すると比較損益計算書(別表4)のとおりであり、経常収益が190,078,733円の減少、経常費用が225,169,822円の増加となっている。

収益、費用のそれぞれの主な増減要因は、収益は給水収益158,810,185円(4.71%)が減少、費用は配水及び給水費230,073,305円(58.93%)が増加したためである。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出決算額は、比較資本的収支決算書(別表3)のとおりである。

本年度の収入決算額は130,458,263円、支出決算額は3,836,355,485円であり、支出決算額に対し3,701,678,222円(建設改良費のうち、非現金支出の賞与引当金計上額4,219,000円を除く。)の収入不足となっている。この不足額は、減債積立金88,097,064円、建設改良積立金487,476,028円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,783,760円、過年度分損益勘定留保資金2,811,287,931円及び当年度分損益勘定留保資金273,033,439円で補てんし、決算している。

収入決算額130,458,263円の内訳は、補助金の114,000,000円、工事負担金の16,458,263円で、支出決算額3,836,355,485円の内訳は、建設改良費の660,586,027円、企業債償還金の88,097,064円、国庫補助金返還金の3,807,407円、投資の3,083,864,987円となっている。

地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越した額は、建設改良費368,728,000円で、国道329号（美里）配水管布設工事、市道与儀比屋根線配水管布設工事、市道宮里16号線外3件配水管布設工事、県道16号線配水管布設工事である。

4 経営状況

（1）経営成績について

平成26年度から平成28年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（別表4）のとおりである。

本年度の経営成績は、経常収益3,506,045,284円に対し経常費用は3,376,887,625円で、収支差引129,157,659円の経常利益となっている。この経常利益に特別利益9,278円及び特別損失154,041円を加減した129,012,896円が当年度純利益となっている。

① 経営比率について

水道事業の経営原則には、公共性と経済性があげられるが、経済性を評定するため、これを総合的に表示する経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率 表

区 分	単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度 比 較
経営資本営業利益率	%	1.67	2.07	△0.26	△2.33
経営資本回転率	回	0.20	0.20	0.21	0.01
営業収益営業利益率	%	8.30	10.27	△1.27	△11.54

（注）経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本×100

経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益×100

経営資本＝{資産－（建設仮勘定＋投資）}の（前年度末残高＋本年度末残高）÷2

(注) 3つの経営比率の関係

$$\text{経営資本営業利益率} = \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率}$$

(効率性) (収益性)

経営資本回転率とは、経営活動に用いている資本から効率よく収益をあげているかを示す指標で、営業収益営業利益率とは、営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。そして、これら水道事業の経済性、すなわち効率性及び収益性を総合的に表示する比率が経営資本営業利益率であり、いずれも比率が大きいほど経営状況は良好とされている。

本年度は営業収益が減少し、営業費用が増加して、営業利益が赤字となった。結果、収益性を示す営業収益営業利益率は悪化している。一方、効率性を示す経営資本回転率は前年度と比べると0.01ポイント改善し、0.21%となっている。また、収益性、効率性を総合的に表示する経営資本営業利益率は悪化している。

したがって、これらの経営指標から本年度の経営比率を分析すると、効率性は若干上昇しているが、収益性が悪化し、利益率が悪化していることがわかる。

② 施設の利用状況について

本年度の施設利用状況は、業務実績表(別表1)のとおりである。配水能力は68,407m³/日、これに対して一日平均給水量は49,992m³となっている。また、施設利用率は、前年度より2.16ポイント減少して72.88%となっている。

水道事業における施設利用率とは、水道施設が効率的にされているかを総合的に判断する上で重要な指標であり、比率は大きいほど良いとされる。また、施設利用率は負荷率×最大稼働率の算式で表すことができることから、負荷率及び最大稼働率に施設利用率の増減要因をみることができる。まず、負荷率をみると、本年度は、前年度と比べると2.12ポイント減少して81.56%となっており、また、最大稼働率は、前年度と比べると0.33ポイント下回って89.36%となっている。このことから、施設利用率が前年度より減少したのは、負荷率と最大稼働率が減少したことが要因であることがわかる。

負荷率は、高いほど年間を通じて施設が能率的に使用されているといえ、最大稼働率は、低ければ施設が遊休化している恐れがあることを示す一方、100%を超える場合は、配水能力が不足し、安定的な給水に問題を残しているといえる。

③ 労働生産性について

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度 比 較	算 式
職員 1 人あたり 給 水 人 口	人 3,317	人 3,275	人 3,370	人 95	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員 1 人あたり 有 収 水 量	m ³ 422,276	m ³ 420,989	m ³ 418,918	m ³ △2,071	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員 1 人あたり 営 業 収 益	千円 80,920	千円 80,883	千円 78,764	千円 △2,119	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$

(注) 本表は小数点以下第 1 位を四捨五入した。

(2) 財政状態について

水道事業の財政状態は、貸借対照表、財務比率及び資金の流動面から判断することができる。

まず、比較貸借対照表(別表 6)をみると、資産については、前年度と比較して、固定資産が3,246,972,483円(29.74%)増加し、流動資産が3,113,390,284円(46.74%)減少したので、資産合計は133,582,199円(0.76%)増加の17,714,114,002円となっている。

一方、負債及び資本については、前年度と比較すると、主に、資本金が276,176,831円(3.41%)増加したが、剰余金147,163,935円(4.23%)、固定負債61,302,644円(4.36%)がそれぞれ減少しており、結果として133,582,199円(0.76%)増加の17,714,114,002円となっている。

① 財務比率について

財政状態の良否を判断するために財務比率を算出すると、次表のとおりである。

財 務 比 率 表

(単位：%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度 比 較
流 動 比 率	1,338.70	1,198.81	527.30	△671.51
現 金 比 率	1,258.69	1,131.57	470.69	△660.88
自己資本構成比率	88.15 (64.70)	88.84	88.61	△0.23
固定資産対長期資本比率	64.52 (85.03)	64.14	83.13	18.99

※平成 26 年度の公会計の改正により自己資本の算出式が変更となり、記載の上段は改正後の基準、下段の括弧数字は改正前の基準で表示。

(注) 流 動 比 率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現 金 比 率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100
 自 己 資 本 構 成 比 率 = 自己資本 ÷ 総 資 本 × 100
 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 = 固定資産 ÷ 長期資本 × 100
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 総 資 本 = 負債 + 資本
 長期資本 = 固定負債 + 自己資本

流動比率及び現金比率は、短期債務に対する支払能力を表すもので、それぞれ、流動比率は200%、現金比率は20%以上であることが望ましいとされている。本年度と前年度を比べると、流動比率が671.51ポイント減少して527.30%、現金比率は660.88ポイント減少して470.69%となっており、前年度より低下しているものの、ともに望ましいとされる数値を上回っている。

また、自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表し、比率が高いほど経営の安全性は大きいものとされ、本年度は、前年度と比べると0.23ポイント減少して88.61%となっている。

さらに、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によってまかなわれているかをみる指標で、100%以下の率が好ましいとされており、本年度は、前年度と比べると18.99ポイント増加して83.13%と悪化しているが、好ましいとされる水準の範囲内である。増加要因は投資により固定資産が増加したためである。

これらの財務比率の中で、流動比率と現金比率は前年度比で悪化しているが、

いずれの財務比率も現時点では望ましいとされる水準の範囲内であり、財政状態は良好と考えられる。

② 資金収支状況について

本年度における資金の収支状況を、比較資金収支状況（別表7）から作成すると次表のとおりである。

資 金 収 支 状 況

（単位：円、消費税込み）

受 入 資 金		支 払 資 金	
科 目	金 額	科 目	金 額
給 水 収 益	3,121,102,532	浄 水 費	1,850,217,129
その他営業収益	95,473,368	配水及び給水費	486,708,101
受 取 利 息	7,542,543	業 務 費	181,152,675
雑 収 益	3,468,968	総 係 費	153,610,963
未 収 金	344,003,483	支 払 利 息	25,638,262
預 り 金	1,633,800,500	そ の 他	31,860
補 助 金	114,000,000	建 設 改 良 費	504,521,093
工 事 負 担 金	0	預 り 金	1,628,726,400
その他（戻入）	97,457	貯 蔵 品	43,740,000
		企 業 債 償 還 金	88,097,064
		未 払 金	309,757,974
		その他（引当金）	80,220,019
		その他（還付）	76,140
		その他（その他）	2,387,672,394
小 計	5,319,488,851	小 計	7,740,170,074
前年度繰越金	6,287,646,028	翌年度繰越金	3,866,964,805
合 計	11,607,134,879	合 計	11,607,134,879

前年度繰越資金6,287,646,028円に、給水収益等の受入資金5,319,488,851円を加えた11,607,134,879円から、浄水費等の支払資金7,740,170,074円を差し引いた3,866,964,805円を翌年度へ繰り越している。

③ キャッシュ・フロー計算書について

本年度の会計期間における資金の変動理由を明らかにするため、獲得した資金と事業活動に伴い支出した資金を主要な活動区分別にまとめると、比較キャッシュ・フロー計算書（別表8）のとおりであり、次表はその抜粋である。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円、消費税抜き）

項目	平成28年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	484,214,099
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△3,516,798,258
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△88,097,064
資金の増減額	△3,120,681,223
資金の期首残高	6,287,646,028
資金の期末残高	3,166,964,805

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業本来の営業活動によりどれだけ資金の増減があったかを表し、投資活動によるキャッシュ・フローとは、企業の将来に対する投資活動、即ち固定資産の取得や建設改良に伴う補助金等によりどれだけ資金の増減があったかを表す。財務活動によるキャッシュ・フローとは、資金の調達、または返済等によりどれだけ資金の増減があったかを表し、企業債の借入、償還等がこれにあたる。

業務活動によるキャッシュ・フロー (a) はプラス、かつプラスが大きい方が望ましいとされる。一般的に投資活動 (b) 及び財務活動 (c) によるキャッシュ・フローはマイナスとなるが、(a) の額 > (b) + (c) の額が良好な形とされている。この形は本来の営業活動による収入で、投資や借入金の返済等の資金を賄うことができている状態である。

平成28年度のキャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは484,214,099円のプラスとなっている。また、投資活動によるキャッシュ・フローは3,516,798,258円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは88,097,064円のマイナスとなっており、投資活動と財務活動のキャッシュ・フローの合計額は3,604,895,322円で、これは、業務活動によるキャッシュ・フローの額を3,120,681,223円上回っている。その要因として、本年度は積極的な投資活動があり、資金が3,120,681,223円減少した。

④ 資産の運用状況

資産の運用状況については次表のとおりである。

(単位：円)

	前年度末現在残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方公営企業等金融機構出資金 外2件	465,908	3,083,864,987	3,084,330,895

決算年度末現在高の内訳は、地方公営企業等金融機構出資金 465,908 円、建物更生共済 2,383,864,987 円、5年定期預金 700,000,000 円である。

⑤ 企業債・一時借入金の状況

企業債の期首及び期末残高、借入金、償還金、支払利息については次表のとおりである。

企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比 (円)	前年度比 (%)
期 首 残 高	833,050,526	752,082,965	667,629,115	△84,453,850	△11.2
借 入 金	—	—	—	—	—
償 還 金	80,967,561	84,453,850	88,097,064	3,643,214	4.3
期 末 残 高	752,082,965	667,629,115	579,532,051	△88,097,064	△13.2
支 払 利 息	32,767,765	29,281,476	25,638,262	△3,643,214	△12.4

平成28年度末の企業債の残高は、前年度と比較すると88,097,064円(△13.2%)減少して579,532,051円。平成28年度の支払利息は、前年度と比較すると3,643,214円減少して25,638,262円である。企業債の発行については、平成8年度以降は新たな企業債の発行はない。

また、平成28年度は一時借入金は行っていない。

⑥ 施設の経年状況

施設の経年（老朽化）の度合いの目安となる有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどれくらい進んでいるかを表す指標である。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産の法定耐用年数に近づいていることを示しており、保有している償却対象資産の老朽化の度合いの目安となる。

有形固定資産減価償却率の推移は次表のとおりである。

有形固定資産減価償却率

(単位：%)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
有形固定資産 減価償却率	48.20	48.80	49.35

(注) 有形固定資産減価償却率 (%) :

{ (有形固定資産減価償却累計額)

: (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) } × 100

⑦ 管路の経年化と更新の状況

水道管路の経年化（老朽化）を表す指標として管路経年化率がある。管路経年化率とは法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標であり、管路の老朽化の目安となる。数値が高いほど管路の老朽化が進んでいるとされる。

また、老朽化した管路を取り替える更新状況を表す指標として管路更新率がある。管路更新率とは当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、老朽化した管路の更新ペースの目安となる。数値が高いほど管路の更新ペースが速く、例えば数値が1%の場合は、すべての管路の更新が100年、数値が2%の場合は、50年かかる更新ペースであることが推測される。

管路経年化率、管路更新率の推移については次表のとおりである。

管路経年化率、管路更新率

(単位：%)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
管路経年化率	2.09	2.79	2.94
管路更新率	1.08	0.32	1.16

(注) 路経年化率 (%) :

{法定耐用年数を経過した管路延長 (m) ÷ 管路延長 (m)} × 100

管路更新率 (%) :

{当該年度に更新した管路延長 (m) ÷ 管路延長 (m)} × 100

む す び

平成28年度の事業実績については、給水戸数が、前年度に比べ1,177戸(1.97%)の増加の60,780戸、給水人口も前年度に比べ727人(0.52%)増加し141,543人となっている。年間総給水量は18,246,942 m^3 と前年度に比べ541,991 m^3 (2.88%)の減少、有収水量についても17,594,557 m^3 と前年度に比べて507,983 m^3 (2.81%)減少となった。これは、基地内の管路更新工事や漏水管の修理などにより、恒常的な漏水が解消され、基地給水量が前年度に比べ559,590 m^3 (16.67%)減少したことが主な要因である。

建設改良工事については、国庫補助事業4工区、単独事業6工区が施工され、本年度の配水管施工延長は新設・改良工事で8,082m、消火栓は新設・改良工事で26基設置した。これらの改良工事によって、水質の向上・漏水防止・耐震化整備等が図られている。

本年度の有収率は、0.07ポイント増加して96.42%、有効率も0.07ポイント増加の97.25%となっており、平成28年度は2年ぶりに増加に転じた。引き続きメーター不感水量の解消や漏水防止対策等に取り組み、有収率及び有効率の向上に努められたい。

経営成績について前年度と比較してみると、平成26年度は21年ぶりの水道料金の値下げの実施や有収水量の減により給水収益が大幅に減少し、平成27年度は有収水量が回復したが、本年度は再び減少に転じ、給水収益が158,810,185円(4.71%)の減となった。その結果、本年度の経常収益は、190,078,733円(5.14%)減少の3,506,045,284円となっている。

一方で、経常費用は225,169,822円(7.14%)増の3,376,887,625円となったため、これに特別損益を加減し、結果として、当年度純利益は前年度の544,869,969円を415,857,073円(76.32%)下回り、129,012,896円となった。

資本的収支は、資本的収入決算額130,458,263円に対し、資本的支出決算額は3,836,355,485円となって、収支差引は3,701,678,222円(建設改良費のうち、4,219,000円は賞与引当金計上によるものであるため減額する。)の収入不足となったが、この不足額を減債積立金88,097,064円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,783,760円、過年度分損益勘定留保資金2,811,287,931円、当年度分損益勘定留保資金273,033,439円、建設改良積立金487,476,028円で補てんし、決算している。

本市では、本土復帰以降に整備された水道管の老朽化が進む中、「沖縄市水道施設整備事業計画」、「沖縄市水道ビジョン」の計画に基づき、送・配水管の更新事業を実施している。また、余剰資金を活用した資産運用も平成28年度よ

り本格的に取り組んでいる。しかしながら、今後、人口増の頭打ちや減少などによる給水収益の減少、水道施設、送配水管の老朽化による更新費用の増大など厳しい局面も想定されるので、限られた水道収益の下で、資金や資産の活用による収益源の確保や、補助金・企業債等の外部資金の活用など、中長期的な視点に立った綿密な資金計画と更新計画が必要と考える。

さて、我が国は自然災害が多く、将来本市が災害に見舞われ、広範囲に断水が発生する可能性は皆無ではない。万が一大災害が発生した場合にも、迅速に復旧態勢が取れるように、緊急時の対処法や人材育成、他機関とのネットワークの整備などの日頃の備えも重要と思われる。

これらの課題を踏まえて、市民のニーズに応える良質なサービスを提供できるように、収益の確保と経費の節減を念頭に置きつつ、中長期的な視点に立った強靱で安全で持続的な水道網の整備や、不規則な大災害にも迅速に対応できる備え、組織づくりを進めつつ、公共の福祉の増進と企業の経済性の発揮に努めて、今後とも健全な事業運営になお一層尽力されることを望むものである。

別 表

業 務 実 績 表

別表 1

区 分	単 位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度比較
行政区域内人口	人	139,310	140,816	141,543	727
給水人口	人	139,310	140,816	141,543	727
給水栓数	栓	44,908	45,774	46,478	704
給水戸数	戸	58,030	59,603	60,780	1,177
普及率	%	100.00	100.00	100.00	0
送配水管総延長	m	565,386.63	569,363.43	570,804.34	1,440.91
配水能力	m ³ /日	68,407	68,407	68,407	0
年間総給水量	m ³	18,368,468	18,788,933	18,246,942	△ 541,991
有効水量	m ³	17,897,817	18,259,283	17,745,813	△ 513,470
有収水量	m ³	17,735,600	18,102,540	17,594,557	△ 507,983
（民間）	m ³	14,627,997	14,745,211	14,796,818	51,607
（基地）	m ³	3,107,603	3,357,329	2,797,739	△ 559,590
有効率	%	97.44	97.18	97.25	0.07
有収率	%	96.55	96.35	96.42	0.07
供給単価	円/m ³	185.06	186.23	182.58	△ 3.65
給水原価	円/m ³	177.66	163.51	181.31	17.80
一日最大給水量	m ³	62,974	61,351	61,127	△ 224
一日平均給水量	m ³	50,325	51,336	49,992	△ 1,344
施設利用率	%	73.57	75.04	72.88	△ 2.16
負荷率	%	79.91	83.68	81.56	△ 2.12
最大稼働率	%	92.06	89.69	89.36	△ 0.33

比較收益的

別表 2

科 目		平成 2 6 年 度	
		金 額	対前年度比
収 入	第1款 水道事業収益	3,828,279,275	4.99
	第1項 営 業 収 益	3,593,209,221	△ 0.65
	第2項 営 業 外 収 益	234,565,541	699.19
	第3項 特 別 利 益	504,513	10,775.47
支 出	第1款 水道事業費用	6,636,748,371	1.30
	第1項 営 業 費 用	3,301,860,459	0.73
	第2項 営 業 外 費 用	33,027,453	△ 8.92
	第3項 特 別 損 失	3,301,860,459	0.73
収 支 差 引 額		△ 2,808,469,096	-

比較資本的

別表 3

科 目		平成 2 6 年 度	
		金 額	対前年度比
収 入	第1款 資本の収入	67,675,000	44.49
	第1項 補 助 金	51,400,000	57.54
	第3項 工 事 負 担 金	16,275,000	△ 21.14
支 出	第1款 資本の支出	1,017,137,423	35.05
	第1項 建 設 改 良 費	468,084,931	44.81
	第2項 企 業 債 償 還 金	80,967,561	4.29
	第3項 国庫補助金返還金	468,084,931	44.81
	第4項 投 資	-	-
収 支 差 引 額		△ 949,462,423	-

収支決算書

(単位：円、% 消費税込み)

平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度		
金 額	対前年度比	金 額	対前年度差引額	対前年度比
3,910,882,028	2.16	3,749,205,239	△ 161,676,789	△ 4.13
3,679,237,284	2.39	3,508,421,602	△ 170,815,682	△ 4.64
231,133,488	△ 1.46	240,773,618	9,640,130	4.17
511,256	1.34	10,019	△ 501,237	△ 98.04
6,640,326,530	△ 0.72	3,632,440,000	△ 3,007,886,530	△ 45.30
3,305,354,868	0.11	3,605,447,000	300,092,132	9.08
29,616,794	△ 10.33	26,778,000	△ 2,838,794	△ 9.59
3,305,354,868	0.11	215,000	△ 3,305,139,868	△ 99.99
△ 2,729,444,502	—	116,765,239	2,846,209,741	—

収支決算書

(単位：円、% 消費税込み)

平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度		
金 額	対前年度比	金 額	対前年度差引額	対前年度比
246,508,000	264.25	130,458,263	△ 116,049,737	△ 47.08
243,858,000	374.43	114,000,000	△ 129,858,000	△ 53.25
2,650,000	△ 83.72	16,458,263	13,808,263	521.07
800,991,725	44.87	3,836,355,485	3,035,363,760	378.95
716,537,875	53.08	660,586,027	△ 55,951,848	△ 7.81
84,453,850	4.31	88,097,064	3,643,214	4.31
0	皆 減	3,807,407	3,807,407	皆 増
—	—	3,083,864,987	3,083,864,987	皆 増
△ 554,483,725	—	△ 3,705,897,222	△ 3,151,413,497	—

比 較 損 益

別表 4

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比
(ア) 営 業 収 益	3,398,633,558	94.04	3,477,958,536	94.08	2.33
給 水 収 益	3,282,236,975	90.82	3,371,210,896	91.20	2.71
その他営業収益	116,396,583	3.22	106,747,640	2.89	△ 8.29
(イ) 営 業 費 用	3,116,393,839	98.15	3,120,731,832	99.02	0.14
浄 水 費	1,877,992,167	59.15	1,920,980,512	60.95	2.29
配水及び給水費	437,712,413	13.79	390,408,148	12.39	△ 10.81
業 務 費	191,020,526	6.02	192,464,345	6.11	0.76
総 係 費	157,533,081	4.96	160,613,661	5.10	1.96
減 価 償 却 費	432,507,722	13.62	438,266,188	13.91	1.33
資 産 減 耗 費	19,627,930	0.62	17,998,978	0.57	△ 8.30
(ウ) 営 業 利 益 (ア-イ)	282,239,719	-	357,226,704	-	26.57
(エ) 営 業 外 収 益	214,927,650	5.95	218,165,481	5.90	1.51
受 取 利 息	15,768,579	0.44	16,709,006	0.45	5.96
長期前受金戻入	195,646,052	5.41	191,722,981	5.19	△ 2.01
雑 収 益	3,513,019	0.10	9,733,494	0.26	177.07
(オ) 営 業 外 費 用	34,589,219	1.09	30,985,971	0.98	△ 10.42
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,767,765	1.03	29,281,476	0.93	△ 10.64
雑 支 出	1,821,454	0.06	1,704,495	0.05	△ 6.42
(カ) 営 業 外 利 益 (エ-オ)	180,338,431	-	187,179,510	-	3.79
(キ) 経 常 収 益 (ア+エ)	3,613,561,208	-	3,696,124,017	-	2.28
(ク) 経 常 費 用 (イ+オ)	3,150,983,058	-	3,151,717,803	-	0.02
(ケ) 経 常 利 益 (キ-ク)	462,578,150	-	544,406,214	-	17.69
(コ) 特 別 利 益	480,489	0.01	504,681	0.01	5.03
(サ) 特 別 損 失	24,148,814	0.76	40,926	0.00	△ 99.83
当 年 度 純 利 益 (ケ+コ-サ)	438,909,825	-	544,869,969	-	24.14

計 算 書

(単位 : 円、% 消費税抜き)

平成 2 8 年 度			
金 額	構成比	対前年度差引額	対前年度比
3,308,085,079	94.35	△ 169,873,457	△ 4.88
3,212,400,711	91.62	△ 158,810,185	△ 4.71
95,684,368	2.73	△ 11,063,272	△ 10.36
3,350,167,844	99.20	229,436,012	7.35
1,865,567,349	55.24	△ 55,413,163	△ 2.88
620,481,453	18.37	230,073,305	58.93
189,560,884	5.61	△ 2,903,461	△ 1.51
210,110,573	6.22	49,496,912	30.82
446,309,296	13.22	8,043,108	1.84
18,138,289	0.54	139,311	0.77
△ 42,082,765	-	△ 399,309,469	△ 111.78
197,960,205	5.65	△ 20,205,276	△ 9.26
7,542,543	0.22	△ 9,166,463	△ 54.86
186,897,023	5.33	△ 4,825,958	△ 2.52
3,520,639	0.10	△ 6,212,855	△ 63.83
26,719,781	0.79	△ 4,266,190	△ 13.77
25,638,262	0.76	△ 3,643,214	△ 12.44
1,081,519	0.03	△ 622,976	△ 36.55
171,240,424	-	△ 15,939,086	△ 8.52
3,506,045,284	-	△ 190,078,733	△ 5.14
3,376,887,625	-	225,169,822	7.14
129,157,659	-	△ 415,248,555	△ 76.28
9,278	0.00	△ 495,403	△ 98.16
154,041	0.00	113,115	276.39
129,012,896	-	△ 415,857,073	△ 76.32

比較性質別

別表 5

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年度比
人 件 費	280,108,414	8.82	314,662,484	9.98	12.34
浄 水 費	1,877,992,167	59.15	1,920,980,512	60.95	2.29
支 払 利 息	32,767,765	1.03	29,281,476	0.93	△ 10.64
減 価 償 却 費	432,507,722	13.62	438,266,188	13.91	1.33
動 力 費	2,192,871	0.07	2,084,242	0.07	△ 4.95
光 熱 水 費	5,742,871	0.18	5,495,158	0.17	△ 4.31
通 信 運 搬 費	13,998,844	0.44	14,326,736	0.45	2.34
修 繕 費	168,626,819	5.31	157,506,553	5.00	△ 6.59
材 料 費	83,906	0.00	122,410	0.00	45.89
路 面 復 旧 費	6,766,071	0.21	475,875	0.02	△ 92.97
委 託 料	137,555,113	4.33	137,438,037	4.36	△ 0.09
そ の 他	216,789,309	6.83	131,119,058	4.16	△ 39.52
合 計	3,175,131,872	100.00	3,151,758,729	100.00	△ 0.74

費用構成表

(単位：円、% 消費税抜き)

平成28年度			
金額	構成比	対前年度差引額	対前年度比
353,794,289	10.48	39,131,805	12.44
1,865,567,349	55.24	△ 55,413,163	△ 2.88
25,638,262	0.76	△ 3,643,214	△ 12.44
446,309,296	13.22	8,043,108	1.84
1,943,007	0.06	△ 141,235	△ 6.78
5,337,406	0.16	△ 157,752	△ 2.87
14,585,312	0.43	258,576	1.80
127,817,162	3.78	△ 29,689,391	△ 18.85
18,389,645	0.54	18,267,235	14,922.99
493,000	0.01	17,125	3.60
169,834,740	5.03	32,396,703	23.57
347,332,198	10.29	216,213,140	164.90
3,377,041,666	100.00	225,282,937	7.15

対 照 表

(単位 : 円、% 消費税抜き)

貸 方	平成 27 年度	平成 28 年度			
	金 額	金 額	構成比	対前年度差引額	前年度比
3 固 定 負 債	1,406,056,864	1,344,754,220	7.59	△ 61,302,644	△ 4.36
(1) 企 業 債	579,532,051	495,801,474	2.80	△ 83,730,577	△ 14.45
(2) 引 当 金	826,524,813	848,952,746	4.79	22,427,933	2.71
(イ) 退職給付引当金	298,073,255	320,501,188	1.81	22,427,933	7.52
(ロ) 修繕引当金	528,451,558	528,451,558	2.98	0	0.00
4 流 動 負 債	555,655,776	672,835,199	3.80	117,179,423	21.09
(1) 企 業 債	88,097,064	83,730,577	0.47	△ 4,366,487	△ 4.96
(2) 未 払 金	360,544,470	475,575,903	2.68	115,031,433	31.90
(3) 賞 与 引 当 金	29,013,000	30,366,000	0.17	1,353,000	4.66
(4) その他流動負債	78,001,242	83,162,719	0.47	5,161,477	6.62
5 繰 延 収 益	4,048,576,405	3,997,268,929	22.57	△ 51,307,476	△ 1.27
(1) 長 期 前 受 金	8,166,293,779	8,270,374,890	46.69	104,081,111	1.27
(2) 収益化累計額	△ 4,117,717,374	△ 4,273,105,961	△ 24.12	△ 155,388,587	△ 3.77
6 資 本 金	8,087,531,644	8,363,708,475	47.21	276,176,831	3.41
7 剰 余 金	3,482,711,114	3,335,547,179	18.83	△ 147,163,935	△ 4.23
(1) 資 本 剰 余 金	645,926,881	645,926,881	3.65	0	0.00
(イ) 受贈財産評価額	57,074,301	57,074,301	0.32	0	0.00
(ロ) 補 助 金	490,484,549	490,484,549	2.77	0	0.00
(ハ) その他資本剰余金	98,368,031	98,368,031	0.56	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	2,836,784,233	2,689,620,298	15.18	△ 147,163,935	△ 5.19
(イ) 減債積立金	667,629,115	579,532,051	3.27	△ 88,097,064	△ 13.20
(ロ) 建設改良積立金	1,539,831,299	1,405,502,259	7.93	△ 134,329,040	△ 8.72
(ハ) 当年度未処分 利益剰余金	17,580,531,803	704,585,988	3.98	△ 16,875,945,815	△ 95.99
負債資本合計	17,580,531,803	17,714,114,002	100.00	133,582,199	0.76

比較資金収支状況

別表 7

(単位：円、% 消費税込み)

区分	科目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度差引額	前年度比
受 入 資 金	給 水 収 益	3,239,313,963	3,121,102,532	△ 118,211,431	△ 3.65
	そ の 他 営 業 収 益	107,738,923	95,473,368	△ 12,265,555	△ 11.38
	受 取 利 息	16,709,006	7,542,543	△ 9,166,463	△ 54.86
	雑 収 益	10,395,884	3,468,968	△ 6,926,916	△ 66.63
	未 収 金	353,777,383	344,003,483	△ 9,773,900	△ 2.76
	預 り 金	1,687,849,771	1,633,800,500	△ 54,049,271	△ 3.20
	補 助 金	243,858,000	114,000,000	△ 129,858,000	△ 53.25
	工 事 負 担 金	2,650,000	0	△ 2,650,000	皆減
	そ の 他 (戻 入)	106,857	97,457	△ 9,400	△ 8.80
	計	5,662,399,787	5,319,488,851	△ 342,910,936	△ 6.06
支 払 資 金	浄 水 費	1,900,008,461	1,850,217,129	△ 49,791,332	△ 2.62
	配 水 及 び 給 水 費	329,835,294	486,708,101	156,872,807	47.56
	業 務 費	177,048,607	181,152,675	4,104,068	2.32
	総 係 費	143,118,730	153,610,963	10,492,233	7.33
	支 払 利 息	29,281,476	25,638,262	△ 3,643,214	△ 12.44
	そ の 他	6,106	31,860	25,754	421.78
	建 設 改 良 費	638,840,371	504,521,093	△ 134,319,278	△ 21.03
	預 り 金	1,688,931,459	1,628,726,400	△ 60,205,059	△ 3.56
	貯 蔵 品	44,127,235	43,740,000	△ 387,235	△ 0.88
	企 業 債 償 還 金	84,453,850	88,097,064	3,643,214	4.31
	未 払 金	282,208,141	309,757,974	27,549,833	9.76
	そ の 他 (引 当 金)	28,437,000	80,220,019	51,783,019	182.10
	そ の 他 (還 付)	463,491	76,140	△ 387,351	△ 83.57
	そ の 他 (そ の 他)	-	2,387,672,394	2,387,672,394	皆増
	計	5,346,760,221	7,740,170,074	2,393,409,853	44.76
差 引	315,639,566	△ 2,420,681,223	△ 2,736,320,789	△ 866.91	
期 首 資 金 繰 越	5,972,006,462	6,287,646,028	315,639,566	5.29	
期 末 資 金 残 高	6,287,646,028	3,866,964,805	△ 2,420,681,223	△ 38.50	

比較キャッシュ・フロー計算書

別表 8

(単位:円、消費税抜き)

項 目	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	544,869,969	129,012,896	△ 415,857,073
減価償却費	438,266,188	446,309,296	8,043,108
固定資産除却費	17,995,678	18,138,289	142,611
引当金の増減額 (△は減少)	△ 54,388,717	23,889,458	78,278,175
長期前受金戻入額	△ 191,722,981	△ 186,897,023	4,825,958
受取利息	△ 16,709,006	△ 7,542,543	9,166,463
支払利息	29,281,476	25,638,262	△ 3,643,214
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,588,924	10,213,219	11,802,143
未払金の増減額 (△は減少)	73,615,195	39,056,907	△ 34,558,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,227,620	△ 670,420	3,557,200
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,360,996	5,161,477	6,522,473
4条特定収入消費税分の調整額	△ 18,153,755	-	皆減
小計	815,876,507	502,309,818	△ 313,566,689
受取利息	16,709,006	7,542,543	△ 9,166,463
支払利息	△ 29,281,476	△ 25,638,262	3,643,214
業務活動による キャッシュ・フロー	803,304,037	484,214,099	△ 319,089,938
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 660,993,621	△ 543,125,864	117,867,757
補助金等収入	243,858,000	114,000,000	△ 129,858,000
工事負担金等収入	13,925,000	-	△ 13,925,000
補助金等の精算による返還金の支出	-	△ 3,807,407	△ 3,807,407
長期性預金の預入による支出	-	△ 700,000,000	△ 700,000,000
その他の投資活動による支出	-	△ 2,383,864,987	△ 2,383,864,987
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 403,210,621	△ 3,516,798,258	△ 3,113,587,637
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 84,453,850	△ 88,097,064	△ 3,643,214
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 84,453,850	△ 88,097,064	△ 3,643,214
IV 資金増加額 (又は減少額)	315,639,566	△ 3,120,681,223	△ 3,436,320,789
V 資金期首残高	5,972,006,462	6,287,646,028	315,639,566
VI 資金期末残高	6,287,646,028	3,166,964,805	△ 3,120,681,223

